

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,580,284	流動負債	1,686,455
現金及び預金	1,693,081	買掛金	236,862
売掛金	653,335	短期借入金	500,000
商品	23,741	1年内返済予定の長期借入金	267,000
仕掛品	1,876	未払金	76,580
貯蔵品	330	未払法人税等	410
前払費用	75,749	未払消費税等	55,503
未収入金	86,779	未払費用	31,828
その他	45,529	賞与引当金	111,076
貸倒引当金	△ 140	リース債務	44,855
固定資産	1,004,416	前受金	239,439
有形固定資産	151,779	預り金	122,898
建物	99,046	固定負債	618,808
工具、器具及び備品	692	長期借入金	466,000
リース資産	52,041	リース債務	46,390
無形固定資産	427,056	資産除去債務	106,418
ソフトウェア	331,604	負債合計	2,305,263
ソフトウェア仮勘定	62,534	純 資 産 の 部	
リース資産	31,750	株主資本	1,279,437
その他	1,167	資本金	100,000
投資その他の資産	425,580	資本剰余金	2,767,955
投資有価証券	0	資本準備金	25,000
関係会社株式	68,891	その他資本剰余金	2,742,955
敷金及び保証金	354,688	利益剰余金	435,901
破産更生債権等	7,550	その他利益剰余金	435,901
その他	2,000	繰越利益剰余金	435,901
貸倒引当金	△ 7,550	自己株式	△ 2,024,419
		純資産合計	1,279,437
資産合計	3,584,701	負債純資産合計	3,584,701

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・商品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ・仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ・貯蔵品 | 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------------------------------------|--|
| ① 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定率法を採用しております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| ・建物 | 5～15 年 |
| ・工具、器具及び備品 | 2～20 年 |
| ② 無形固定資産
（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5 年）に基づく定額法によっております。 |
| ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。 |

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------------------------|---|
| ① 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| ② 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
| ③ 連結納税制度の適用 | 株式会社アエリアを親会社とする連結納税制度を適用しております。 |

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 182,918 千円 |
| | |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務 | |
| ① 短期金銭債権 | 63,117 千円 |
| ② 短期金銭債務 | 40,326 千円 |

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、賞与引当金、子会社株式評価損、前受収益、資産除去債務、繰越欠損金等であり、評価性引当額として全額を控除しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 アエリア	被所有 間接 100%	貸付の返済	2,000	関係会社 短期貸付金	—
			利息の受取 (注) 1	9	—	—
親会社	株式会社 アエリアコンテ ンツ・ホールディ ングス	被所有 直接 100%	自己株式の 取得 (注) 2	2,024	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 利息の受取については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

2. 自己株式の取得価格については、第三者による株式価値の算定結果を勘案して決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	7,229円89銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,808円92銭

6. 当期純利益

351,160千円